令和3年度社会福祉法人指導監査結果概要

社会福祉法人指導監査の実施にあたっては、令和2年9月に一部改正された「社会福祉法人指導監査実施要綱の制定について」（平成29年4月27日付け雇児発0427第7号・社援発0427第1号・老発0427第1号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長、社会・援護局長、老健局長連名通知）別紙「指導監査ガイドライン」（以下「ガイドライン」という。）に基づき実施した。

なお、令和3年度は新型コロナウイルスの感染状況を考慮しながら、監査周期となる法人と、令和2年度に延期とした法人の監査を併せて行った。

令和3年度に社会福祉法人に対して実施した指導監査の結果概要については、以下のとおりである。

【指導監査を実施した法人数】

（括弧書きは令和2年度実績）

対象法人内訳	実施	左のうち 文書指摘あり	継続監査が 必要な法人
A. 前年度及び前々年度指導監査未実施法人（3年周期） ※R2年度延期した11法人を含み、R4年度に延期した6法人を除く。	27 (10)	11 (4)	1 (0)
B. 前年度指導監査で文書指摘があり、改善状況の確認が必要と判断した法人	8 (1)	7 (1)	6 (1)
C. 設立されてから3年以内の法人 ※来年度に延期した1法人を除く	1 (-)	0 (-)	0 (-)
D. 県より移管されてから3年以内の法人	- (-)	- (-)	- (-)
計	36 (11)	18 (5)	7 (1)

【文書指摘事項の件数】

（括弧書きは令和2年度実績）

指導監査実施法人	文書指摘事項件数	文書指摘事項なしの法人
36法人（11法人）	46件（10件）	18法人（6法人）
（R2のB比較）8法人（1法人）	24件（1件）	1法人（0法人）

【上記以外で随時監査及び特別監査を実施した法人】

法人名	監査種別
豊生ら・ばるか	随時 → 特別（同日）

【ガイドラインに基づき区分した主な文書指摘事項】

I 法人運営について

- ・ 定時評議員及び理事会においては、拠点単位も含めた計算書類及び注記全体について決議すること。また、計算書類の附属明細書については、定款に従い、拠点単位で作成するものを含めた全体について、理事会及び評議員会で決議すること。(5件)
- ・ 監事の選任に関する議案を評議員会に提出するにあたり、監事の過半数の同意が得られていないので、今後は適正に同意を得ること。(2件)
- ・ 在任する評議員の人数が定款で定められた理事の員数及び理事の人数を超えていないので、その状態を解消するため、早急に評議員を確保すること。(1件)
- ・ 理事及び監事の選任手続きにおいて、候補者に対し、暴力団員等の反社会的勢力の者でないことを確認していないため、適切に申出書、履歴書等により確認し、選任すること。(1件)
- ・ 評議員会の決議を省略する場合は、評議員全員の同意の意思表示の書面又は電磁的記録を得ること。(1件)
- ・ 理事会の議案について、特別な利害関係を有する理事が議決に加わらないこと。(1件)
- ・ 積立金の目的外取り崩しにあたっては、事前に理事会の承認を得て行うこと。(1件)
- ・ その他 (13件) (小計 25件)

II 事業について

- ・ 現時点において、実施していない事業が定款に記載されているので、変更手続きを行うこと。(1件)
- ・ 公益事業に欠損金がある状態が継続しているので、経営改善のための組織的な検討を進めること。(1件) (小計 2件)

III 管理について

- ・ 計算書類の注記及び計算書類の附属明細書について、貸借対照表と一致しない箇所が見られたため、適切に作成すること。(2件)
- ・ 補助金により取得した固定資産について、国庫補助金等特別積立金が計上されていなかったため、令和3年度決算において修正処理すること。(2件)
- ・ 会計責任者等を定め、管理運営体制を整備すること。(1件)
- ・ リース債務については、1年以内に支払の期限が到来するものは流動負債に、支払の期限が1年を超えて到来するものは固定負債に計上すること。(1件)
- ・ 一部拠点ごとに注記が作成されていないため、今後は適切に作成すること。(1件)
- ・ その他 (12件) (小計 19件)